

新地方公会計制度 総務省方式改訂モデル

平成 21 年度 厚木市の財務書類四表

平成 23 年 3 月
厚 木 市

はじめに

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表す一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成に取り組む地方公共団体がでてきました。当時は、企業会計の手法による財務書類の作成に取り組む地方公共団体は少なく、また、取り組みの度合いにも差があり、作成方法や適切性が課題となっていました。これを背景に、総務省は、平成 13 年 3 月には、前年に公表された財政分析に関する調査研究会の報告書に一部修正を加え、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、統一的な財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」中で、資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、実証的検証を経て、平成 19 年 10 月「公会計の整備推進について」が通知され、平成 20 年度決算からいずれかのモデルによる財務書類 4 表の作成が求められました。

厚木市が採用する財務書類作成モデルは、改訂モデルです。改訂モデルは、旧総務省方式と同様に、全国の地方公共団体に普及している「地方財政状況調査（決算統計）」をベースとして、資産・債務の情報に修正を加えて表示し、また、資産情報の段階的整備を行うことで、一時的な人的・金銭的な負担を抑えることができます。

今後は、改訂モデルの段階的整備を進め、資産・債務の状況を多角的に把握し、今まで以上に適切な財政運営に努めるとともに、市民のみなさまへの情報提供ができるように考えています。

目次

1	作成基準	1
2	普通会計財務書類	5
	(1) 普通会計貸借対照表	5
	(2) 普通会計行政コスト計算書	8
	(3) 普通会計純資産変動計算書	11
	(4) 普通会計資金収支計算書	13
3	財務書類四表関連指標（普通会計）	15
4	市民1人当たりの状況（普通会計）	18
5	市全体財務書類の概要	19
	(1) 市全体貸借対照表	19
	(2) 市全体行政コスト計算書	21
	(3) 市全体純資産変動計算書	23
	(4) 市全体資金収支計算書	24
6	連結財務書類の概要	26
	(1) 連結貸借対照表	27
	(2) 連結行政コスト計算書	29
	(3) 連結純資産変動計算書	31
	(4) 連結資金収支計算書	33
7	連結財務書類四表（内訳表）	35
	(1) 連結貸借対照表（内訳表）	35
	(2) 連結行政コスト計算書（内訳表）	36
	(3) 連結純資産変動計算書（内訳表）	37
	(4) 連結資金収支計算書（内訳表）	38

作成基準

1 採用モデル

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）

2 作成書類

(1) 普通会計

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

(2) 市全体

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

(3) 連結

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

3 会計等範囲

(1) 普通会計

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計

(2) 市全体

- ア 普通会計
- イ 老人保健医療特別会計
- ウ 後期高齢者医療事業特別会計
- エ 国民健康保険事業特別会計
- オ 介護保険事業特別会計
- カ 交通災害共済事業特別会計
- キ 自動車駐車場事業特別会計
- ク 公共下水道事業特別会計
- ケ 病院事業会計

(3) 連結

- ア 市全体

-
- イ 厚木愛甲環境施設組合
 - ウ 神奈川県後期高齢者医療広域連合
 - エ 厚木市土地開発公社
 - オ 財団法人厚木市環境みどり公社
 - カ 財団法人厚木市体育協会
 - キ 財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
 - ク 財団法人厚木市文化振興財団

4 会計年度

平成 21 年度を対象とし、平成 22 年 3 月 31 日を基準日とする。

一般会計及び特別会計の出納整理期間中の出納は、基準日までに処理したものとして作成。

連結対象の第三セクター等は、それぞれの基準日による決算書類を基礎に改訂モデルに読み替え作業を行う。

5 基礎数値

一般会計及び特別会計は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）数値を基礎とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

一般会計及び特別会計の有形固定資産数値は、総務省 L G W A N（総合行政ネットワーク）から地方財政状況調査（決算統計）データを再取得して作成。

6 公共資産

一般会計及び特別会計は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費（取得原価）の積み上げ。用地取得費以外は、減価償却を行う。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

7 減価償却

一般会計及び特別会計は、残存価格ゼロの定額法とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

〔有形固定資産耐用年数表〕

区分	耐用年数	区分	耐用年数
生活インフラ	—	環境衛生	25
道路	48	産業振興	—
橋りょう	60	商工	25
河川	49	労働	25
砂防	50	農林水産業	—
海岸保全	30	造林	25
港湾	49	林道	48
都市計画	—	治山	30
街路	48	砂防	50
都市下水路	20	漁港	50
区画整理	40	農業農村整備	20
公園	40	海岸保全	30
その他	25	その他	25
住宅	40	消防	—
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	総務	—
福祉	—	庁舎等	50
保育所	30	その他	25
その他	25		

8 売却可能資産

一般会計及び特別会計は、普通財産のうち、未使用で現に売却が可能な土地及び平成22年度に予算計上している売却予定の土地を計上。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

9 回収不能見込額

過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値により算出。

10 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当額を差し引いた額。一人毎の積み上げ方式により算出。

11 賞与引当金

翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、現年度負担相当額を計上。一人毎の積み上げ方式により算出。

12 その他

各表の金額は、表示単位未満を原則四捨五入していますが、端数処理上、地方財政状況調査（決算統計）及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

普通会計財務書類

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

(1) 普通会計貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右がバランス（均衡）していることから、バランスシートとも呼ばれています。

【簡易版】普通会計貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	385,642	(1) 地方債	47,775
(2) 売却可能資産	232	(2) 退職手当引当金	13,072
公共資産合計	385,874	固定負債合計	60,847
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資	1,789	(1) 翌年度償還予定地方債	5,956
(2) 貸付金	387	(2) 翌年度支払予定退職手当	630
(3) 基金等	2,705	(3) 賞与引当金	847
(4) 長期延滞債権	3,396	流動負債合計	7,433
(5) 回収不能見込額	△ 954	負債の部合計	68,280
投資等合計	7,323	〔純資産の部〕	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	28,976
(1) 現金預金	7,147	2 公共資産等整備一般財源	310,571
(2) 未収金	1,052	3 その他一般財源等	△ 6,727
(3) その他	55	4 資産評価差額	18
(4) 回収不能見込額	△ 333	純資産の部合計	332,838
流動資産合計	7,921		
資産の部合計	401,118	負債・純資産の部合計	401,118

上表の普通会計貸借対照表を見ると、資産合計は、401,118 百万円、負債・純資産も同額の 401,118 百万円で、表の左右がバランスしています。

表左側の資産 401,118 百万円のうち、土地や建物の公共資産は、385,847 百万円で資産全体の約 96%を占めています。特定の目的に沿って積み立てている基金（施設整備、スポーツ振興などの目的）や長期延滞債権（回収期限から一年以上経過している未収金）等で構成される投資等は、7,323 百万円です。現金預金（現金、将来の収入

減や不測の支出に備えるために積み立てている財政調整基金)や未収金(回収期限から1年未満の未収金)で構成される流動資産は、7,921百万円です。

表右側の負債・純資産401,118百万円のうち、負債の合計額は68,280百万円です。負債は、貸借対照表基準日の翌日から1年以降に支払が行われる予定の固定負債60,847百万円と、貸借対照表基準日から1年以内に支払が行われる予定の流動負債7,433百万円に分けて、計上されます。

負債・純資産のうち、純資産の合計額は332,838百万円です。純資産は、公共資産等整備国県補助金等(財産取得に要した財源のうち国・県から補助を受けた部分)、公共資産等整備一般財源等(財産取得に要した財源のうち国県補助金等と地方債を除いた部分)、その他一般財源(公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた部分)、資産評価差額(売却可能資産の取得価格と売却可能額との差額等)の4つに区分されます。

普通会計貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1公共資産	1固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債 <u>47,775,699</u>
①生活インフラ <u>213,555,801</u>	(2)退職手当引当金 <u>13,071,851</u>
②教育 <u>125,952,121</u>	固定負債合計 <u>60,847,550</u>
③福祉 <u>6,232,294</u>	2流動負債
④環境衛生 <u>11,218,843</u>	(1)翌年度償還予定地方債 <u>5,955,683</u>
⑤産業振興 <u>10,678,185</u>	(2)翌年度支払予定退職手当 <u>630,000</u>
⑥消防 <u>6,238,984</u>	(3)賞与引当金 <u>846,897</u>
⑦総務 <u>11,602,089</u>	流動負債合計 <u>7,432,580</u>
⑧その他 <u>163,330</u>	
有形固定資産計 <u>385,641,647</u>	負債合計 <u>68,280,130</u>
(2)売却可能資産 <u>232,514</u>	
公共資産計 <u>385,874,161</u>	[純資産の部]
2投資等	1公共資産等整備国県補助金等 <u>28,976,256</u>
(1)投資及び出資金	2公共資産等整備一般財源等 <u>310,571,102</u>
①投資及び出資金 <u>1,788,886</u>	3その他一般財源等 <u>△ 6,727,270</u>
投資及び出資金計 <u>1,788,886</u>	4資産評価差額 <u>17,933</u>
(2)貸付金 <u>387,104</u>	純資産合計 <u>332,838,021</u>
(3)基金等	
①退職手当目的基金 <u>260,100</u>	
②その他特定目的基金 <u>2,443,846</u>	
③その他定額運用基金 <u>859</u>	
基金等計 <u>2,704,805</u>	
(4)長期延滞債権 <u>3,396,035</u>	
(5)回収不能見込額 <u>△ 953,503</u>	
投資等合計 <u>7,323,327</u>	
3流動資産	
(1)現金預金	
①財政調整基金 <u>4,115,290</u>	
②歳計現金 <u>3,032,063</u>	
現金預金計 <u>7,147,353</u>	
(2)未収金	
①地方税 <u>1,051,881</u>	
②その他 <u>54,472</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 333,043</u>	
未収金計 <u>773,310</u>	
流動資産合計 <u>7,920,663</u>	
資産合計 <u>401,118,151</u>	負債・純資産合計 <u>401,118,151</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

(1)生活インフラ	9,081,218
(2)教育	71,134
(3)福祉	1,272,334
(4)環境衛生	1,354,064
(5)産業振興	998,207
(6)消防	906
(7)総務	625,739
計	<u>13,403,602</u>

上の支出金に充当された財源

(1)国県補助金等	1,095,025
(2)地方債	187,631
(3)一般財源等	12,120,946
計	<u>13,403,602</u>

※2 債務負担行為に関する情報

(1)物件の購入等	2,609,151
(2)その他	5,522,738

※3 交付税措置地方債 地方債残高のうち普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれるものがありますが、本市は、不交付団体のため、普通交付税の交付の見込みはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む。)

普通会計の将来負担額	88,938,389
[内訳]普通会計地方債残高	53,731,382
債務負担行為支出予定額	2,609,151
公営事業地方債負担見込額	18,896,005
退職手当負担見込額	13,701,851
基金等将来負担軽減資産	62,064,224
差し引き	<u>26,874,165</u>

※5 有形固定資産のうち、土地は192,950,577千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は167,378,714千円です。

(2) 普通会計行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストで構成されています。

計上するコストの範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金への繰入額等の非現金支出を加えたものとしています。また、コストは、目的別と性質別に分類され、目的別経費は、生活インフラ・国土保全（道路、都市下水路等）、教育、福祉などの行政目的（分野）別に、性質別経費は、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに分類されます。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

目 的 別	
〔経常行政コスト〕	
1生活インフラ	10,599
2教育	8,635
3福祉	21,929
4環境衛生	7,124
5産業振興	6,599
6消防	2,775
7総務	11,137
8議会	372
9支払利息	1,146
10回収不能見込額	233
合 計(A)	70,549
〔経常収益〕	
1使用料・手数料	1,232
2分担金・負担金・寄附金	602
合 計(B)	1,834
〔純経常行政コスト〕(A)－(B)	68,715

上表の目的別計算書を見ると、経常行政コストは 70,549 百万円、うち最もコストを費やしているのが福祉で 21,929 百万円、次いで、総務の 11,137 百万円、生活イン

フラの 10,599 百万円です。

経常行政コスト 70,549 百万円から経常収益 1,834 百万円を差し引いた残りが純経常行政コスト 68,715 百万円です。この 68,715 百万円は、地方税などの一般財源で賄わなければならない数値を表しています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

性 質 別		
〔経常行政コスト〕		
1人件費	13,264	} 人にかかる コスト
2退職手当引当金繰入等	705	
3賞与引当金繰入額	847	
4物件費	11,771	} 物にかかる コスト
5維持補修費	1,683	
6減価償却費	8,426	
7社会保障給付	12,500	} 移転支出的な コスト
8補助金等	10,571	
9他会計等への支出金	9,000	
10他団体への公共資産整備補助金等	403	} その他の コスト
11支払利息	1,146	
12回収不能見込額	233	
合 計(A)	70,549	
〔経常収益〕		
1使用料・手数料	1,232	
2分担金・負担金・寄附金	602	
合 計(B)	1,834	
〔純経常行政コスト〕(A)－(B)	68,715	

上表の性質別計算書を見ると、経常行政コストのうち、最も大きい経費は人件費 13,243 百万円で全体の約 19%を占めています。次いで、社会保障給付 12,500 百万円（全体の約 18%）、物件費 11,486 百万円（同 17%）の順となります。人・物・移転支出的・その他の大分類で見ると、最も大きい経費は、移転支出的なコスト 32,474 百万円で全体の約 46%を占めています。次いで、物にかかるコスト 21,880 百万円（全体の約 31%）、人にかかるコスト 14,816 百万円（同 21%）の順となります。

普通会計行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	13,264,383	18.80%	1,383,723	1,868,154	1,754,772	1,358,121	467,332	1,851,790	4,282,465	298,026		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	704,681	1.00%	73,511	99,247	93,224	72,151	24,827	98,378	227,510	15,833		0	
	(3)賞与引当金繰入額	846,897	1.20%	88,347	119,277	112,038	86,713	29,838	118,232	273,424	19,028		0	
	小計	14,815,961	21.00%	1,545,581	2,086,678	1,960,034	1,516,985	521,997	2,068,400	4,783,399	332,887		0	
2	(1)物件費	11,771,172	16.69%	1,637,200	3,077,454	928,953	2,763,400	288,704	276,290	2,781,906	17,265		0	
	(2)維持補修費	1,682,655	2.39%	625,921	454,243	122,076	335,000	27,298	30,312	87,805	0		0	
	(3)減価償却費	8,425,958	11.94%	4,001,957	2,011,818	389,698	733,224	649,245	327,752	312,264	0		0	
	小計	21,879,785	31.01%	6,265,078	5,543,515	1,440,727	3,831,624	965,247	634,354	3,181,975	17,265		0	
3	(1)社会保障給付	12,500,044	17.72%		216,973	12,282,842	229	0	0	0	0		0	
	(2)補助金等	10,571,218	14.98%	100,536	787,700	985,720	431,206	5,031,024	72,054	3,140,875	22,103		0	
	(3)他会計等への支出金	9,000,481	12.76%	2,661,229	0	5,061,722	1,277,530	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	402,773	0.57%	26,837	0	197,748	66,900	80,617	0	30,671	0		0	
	小計	32,474,516	46.03%	2,788,602	1,004,673	18,528,032	1,775,865	5,111,641	72,054	3,171,546	22,103		0	
4	(1)支払利息	1,146,202	1.62%								1,146,202		0	
	(2)回収不能見込計上額	232,536	0.33%									232,536	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	1,378,738	1.95%	0	0	0	0	0	0	0	1,146,202	232,536	0	
経常行政コスト a		70,549,000		10,599,261	8,634,866	21,928,793	7,124,474	6,598,885	2,774,808	11,136,920	372,255	1,146,202	232,536	0
(構成比率)				15.02%	12.24%	31.08%	10.10%	9.35%	3.93%	15.79%	0.53%	1.62%	0.33%	0.00%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	1,231,706		124,694	7,699	190,056	459,634	114	2,077	193,243	0	0	254,189	
2	分担金・負担金・寄附金	c	602,313		24,377	0	467,535	102,586	460	6,171	1,184	0	0	0	
経常収益合計(b+c)		d	1,834,019		149,071	7,699	657,591	562,220	574	8,248	194,427	0	0	254,189	
d/a			2.60%		1.41%	0.09%	3.00%	7.89%	0.01%	0.30%	1.75%	0.00%	0.00%	0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d			68,714,981		10,450,190	8,627,167	21,271,202	6,562,254	6,598,311	2,766,560	10,942,493	372,255	1,146,202	0	△ 254,189

(3) 普通会計純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に経常されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

計上する科目は、貸借対照表や行政コスト計算書に計上されていない財源などで構成され、期首純資産残高（＝前年度の純資産残高）から、純経常行政コストを差し引き、貸借対照表等に計上されていない財源をプラスすることで、変動を表しています。

【簡易版】普通会計純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源	資産評価 差 額
期首純資産残高	336,960	28,643	311,968	△ 3,663	12
純経常行政コスト	△ 68,715			△ 68,715	
一般財源	50,318			50,318	
補助金等受入	14,230	1,466		12,764	
臨時損益	39			39	
科目振替	—	△ 1,133	△ 1,397	2,530	
資産評価替による変動額	6				6
期末純資産残高	332,838	28,976	310,571	△ 6,727	18

上表を見ると、期首純資産残高 336,960 百万円に対し、期末純資産残高 332,838 百万円で、その差 4,122 百万円分の純資産の減少を示しています。内訳として、公共資産等整備国県補助金が 333 百万円の増、公共資産等整備一般財源等が 1,397 百万円の減、その他一般財源が 3,064 百万円の減、資産評価替による変動額が 6 百万円の増となります。

科目振替は、純資産の中での移動を表しています。例えば、自団体の公共資産を整備するための地方債（借金）の償還（返済）がある場合、その償還金は一般財源から支出しているため、1百万円の償還があると、その他一般財源の列から1百万円を控除し、公共資産等整備一般財源等の列に1百万円を計上するというように振替の処理を行います。

普通会計純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源	その他一般財源	資産評価差額
期首純資産残高	336,960,007	28,643,377	311,967,569	△ 3,662,868	11,929
純経常行政コスト	△ 68,714,981			△ 68,714,981	
一般財源					
地方税	44,229,712			44,229,712	
地方交付税	43,738			43,738	
その他行政コスト充当財源	6,043,950			6,043,950	
補助金等受入	14,230,431	1,466,423		12,764,008	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	39,160			39,160	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,394,432	△ 4,394,432	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,678,320	△ 3,678,320	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,597,891	3,597,891	
減価償却による変動額		△ 1,133,544	△ 7,292,414	8,425,958	
地方債償還に伴う財源振替			1,421,086	△ 1,421,086	
資産評価替えによる変動額	6,004				6,004
無償受贈資産受入					0
その他			0		
期末純資産残高	332,838,021	28,976,256	310,571,102	△ 6,727,270	17,933

(4) 普通会計資金収支計算書

歳計現金の収支の状況を、経常、公共資産整備、投資・財務の3つに区分し表示した計算書です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。地方公共団体の決算書は、地方自治法に基づき(単式、現金主義)、款・項・目という目的別に分類されたものとなっていますが、本計算書は、決算書の形態に最も近く、目的別ではなく性質別に分類し、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との整合を図っています。

【簡易版】普通会計資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
支出	59,940
収入	71,260
経常的収支額	11,320
2 公共資産整備収支の部	
支出	8,955
収入	6,432
公共資産整備収支額	△ 2,523
3 投資・財務的収支の部	
支出	12,142
収入	3,726
投資・財務的収支額	△ 8,416
当年度歳計現金増減額	381
期首歳計現金残高	2,651
期末歳計現金残高	3,032

上表を見ると、3つの区分それぞれについて、収入から支出を差し引いた額を収支額として計上しています。経常的収支額は11,320百万円、公共資産整備収支額△2,523百万円、投資・財務的収支額△8,416百万円で、差し引き381百万円となり、期首歳計現金残高と比較し期末歳計現金残高が381百万円増加したことを表しています。

普通会計資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,776,474
物件費	11,771,172
社会保障給付	12,500,044
補助金等	10,571,218
支払利息	1,146,202
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,492,312
その他支出	1,682,655
支出合計	59,940,077
地方税	43,877,927
地方交付税	43,738
国県補助金等	12,655,923
使用料・手数料	1,229,914
分担金・負担金・寄附金	588,598
諸収入	1,336,999
地方債発行額	2,600,000
基金取崩額	4,141,885
その他収入	4,785,349
収入合計	71,260,333
経常的収支額	11,320,256

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,460,855
公共資産整備補助金等支出	402,773
他会計等への建設費充当財源繰出支出	92,221
支出合計	8,955,849
国庫補助金等	1,515,968
地方債発行額	4,910,800
基金取崩額	0
その他収入	5,260
収入合計	6,432,028
公共資産整備収支額	△ 2,523,821

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,539,000
基金積立金	75,390
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,538,418
地方債償還額	5,989,076
支出合計	12,141,884
国県補助金等	58,540
貸付金回収額	3,597,891
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	53,016
その他収入	16,850
収入合計	3,726,297
投資・財務的収支額	△ 8,415,587

当年度歳計現金増減額	380,848
期首歳計現金残高	2,651,215
期末歳計現金残高	3,032,063

※1 一時借入金に関する情報

- (1) 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- (2) 平成20年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
- (3) 支払利息のうち、一時借入金利子は5,423千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	81,418,658
地方債発行額	△ 7,510,800
財政調整基金等取崩額	△ 4,115,976
支出総額	△ 81,037,810
地方債元利償還額	7,129,855
財政調整基金等積立額	3,669
基礎的財政収支	△ 4,112,404

財務書類四表関連指標

- (1) 対象会計 普通会計
- (2) 対象年度 平成 21 年度
- (3) その他 小数点第二位未満の端数は、四捨五入

●社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産や将来の世代が負担する割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は 50%～90%、将来世代負担比率は 15%～40%が平均的な値となります。

過去及び現世代負担比率：86.26%

$$\begin{aligned} \text{計算式：純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ (332,838,021 \div 385,874,161 \times 100) \end{aligned}$$

将来世代負担比率：13.92%

$$\begin{aligned} \text{計算式：地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ (53,731,382 \div 385,874,161 \times 100) \end{aligned}$$

※貸借対照表の数値を用いて算出。地方債残高は固定負債の地方債に、流動負債の翌年度償還予定地方債、長期未払金、未払金を加算

●歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0～7.0が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：4.77

$$\begin{aligned} \text{計算式：資産合計} \div \text{歳入合計} \\ (401,118,151 \div 84,069,873) \end{aligned}$$

※資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算した数値を用いて算出

●資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては 35%～50%が平均的な値となります。

資産老朽化比率：46.49%

$$\text{計算式：減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$
$$(167,378,714 \div (385,641,647 - 192,950,577 + 167,378,714)) \times 100$$

※貸借対照表および貸借対照表の注記の数値を用いて算出

●受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：2.60%

$$\text{計算書：経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$
$$(1,834,019 \div 70,549,000 \times 100)$$

※行政コスト計算書の数値を用いて算出

●行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。全体としては、10%～30%が平均的な数値となります。

行政コスト対公共資産比率：18.28%

$$\text{計算式：経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$
$$(70,549,000 \div 385,874,161 \times 100)$$

※経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を用いて算出

●行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：108.93%

計算式：純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入金）×100
(68,714,981÷(50,317,400+12,764,008))×100

※純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源および補助金等受入金は純資産変動計算書のその他一般財源等列の数値を用いて算出

●地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：11.74年

計算式：地方債残高÷経常的収支（地方債発行額および基金取崩額を除く）
(53,731,382÷4,578,371)

※地方債は、社会資本形成の世代間負担比率算出に用いた地方債残高、経常的収支額は資金収支計算書の数値を用いて算出

市民1人当たりの状況

- (1) 対象会計 普通会計
(2) 対象年度 平成21年度
(3) 人口 225,242人(平成22年3月31日現在住民基本台帳)

●資産・債務の状況

(1) 市民1人当たり資産	<u>1,780,832円</u>	
うち公共資産		1,713,154円
うち投資等		32,513円
うち流動資産		35,165円
(2) 市民1人当たり負債	<u>303,141円</u>	
うち固定負債		270,143円
うち流動負債		32,998円
(3) 市民1人当たり純資産	<u>1,477,691円</u>	

●コストの状況

(1) 市民1人当たり経常行政コスト	<u>313,214円</u>	
うち(目的別)生活インフラ		47,057円
教育		38,336円
福祉		97,357円
環境衛生		31,630円
産業振興		29,297円
消防		12,319円
総務		49,444円
議会		1,653円
支払利息		5,089円
回収不能見込額計上額		1,032円
うち(性質別)人にかかるコスト		65,778円
物にかかるコスト		97,139円
移転支的コスト		144,176円
その他のコスト		6,121円
(2) 市民1人当たり経常収益	<u>8,142円</u>	
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<u>305,072円</u>	

市全体財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市の会計全体の財務書類です。

普通会計から特別会計へ、また、特別会計から普通会計への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕 普通会計（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

- 病院事業会計
- 老人保健医療特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 交通災害共済事業特別会計
- 自動車駐車場事業特別会計
- 公共下水道事業特別会計

(1) 市全体貸借対照表

【参考】普通会計・市全体比較貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
	普通会計	市全体		普通会計	市全体
資産	401,118	479,805	負債	68,280	101,392
			純資産	332,838	378,413
資産合計	401,118	479,805	負債・純資産合計	401,118	479,805

上表は、普通会計と市全体を比較した貸借対照表です。

普通会計の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 401,118 百万円に対し、市全体では 479,805 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 20% 増となることがわかります。主に、資産の増加分は病院事業、自動車駐車場事業や公共下水道事業の有形固定資産、負債の増加分は公共下水道事業などの有形固定資産取得に際しての地方債（借金）が挙げられます。

市 全 体 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ <u>280,815,978</u>	①普通会計地方債 <u>47,775,699</u>
②教育 <u>125,952,121</u>	②公営事業会計地方債 <u>29,845,010</u>
③福祉 <u>6,232,294</u>	地方債計 <u>77,620,709</u>
④環境衛生 <u>16,777,788</u>	(2) 長期未払金 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>10,678,185</u>	(3) 引当金 <u>13,193,815</u>
⑥消防 <u>6,238,984</u>	(うち退職手当等引当金) (13,071,851)
⑦総務 <u>11,602,089</u>	(うちその他の引当金) (121,964)
⑧その他 <u>163,330</u>	(3) その他 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>458,460,769</u>	(うち他会計借入金) (0)
(2) 無形固定資産 <u>1,448</u>	固定負債合計 <u>90,814,524</u>
(3) 売却可能資産 <u>232,514</u>	
公共資産合計 <u>458,694,731</u>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>8,345,550</u>
(1) 投資及び出資金 <u>1,788,886</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(2) 貸付金 <u>387,104</u>	(3) 未払金 <u>515,103</u>
(3) 基金等 <u>4,527,351</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>630,000</u>
(4) 長期延滞債権 <u>4,889,479</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,060,797</u>
(5) その他 <u>3,300</u>	(6) その他 <u>25,895</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 1,761,799</u>	流動負債合計 <u>10,577,345</u>
投資等合計 <u>9,834,321</u>	負債合計 <u>101,391,869</u>
3 流動資産	
(1) 資金 <u>9,103,559</u>	[純資産の部]
(2) 未収金 <u>2,631,981</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>28,976,256</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>310,571,102</u>
(4) その他 <u>83,803</u>	3 その他一般財源等 <u>38,848,027</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 675,050</u>	4 資産評価差額 <u>17,933</u>
流動資産合計 <u>11,144,293</u>	純資産合計 <u>378,413,318</u>
4 繰延資産 <u>131,842</u>	
資産合計 <u>479,805,187</u>	負債・純資産合計 <u>479,805,187</u>

(2) 市全体行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体比較行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
経常行政コスト(A)	70,549	105,372
経常収益(B)	1,834	28,809
純経常行政コスト(A)－(B)	68,715	76,563

上表は、普通会計と市全体を比較した行政コスト計算書です。

普通会計の純経常行政コスト 68,715 百万円に対し、市全体では 76,563 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 11%増となることがわかります。経常行政コストは普通会計と比較し、市全体では約 49%増加となっている。

これは、行政コスト計算書が資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上する計算書であることから、特別会計では、資産形成に結びつく業務よりも、直接的な行政サービス面での業務比率が大きいことがうかがえます。

また、経常収益は普通会計と比較し、市全体では著しく増加(約 1,471%増)していることがわかります。行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものが計上されるため、特別会計では、直接的な行政サービスの提供を行う一方で、受益者に対し負担を求める割合が大きいことがうかがえます。特別会計の受益者負担としての収入は、主に、病院の診察・入院費用、国保や介護等の保険料、下水道の使用料などがあります。

市 全 体 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	17,505,056	16.61%	1,604,560	1,868,154	2,151,422	4,981,307	467,332	1,851,790	4,282,465	298,026		0
	(2)退職手当引当金繰入等	704,681	0.67%	73,511	99,247	93,224	72,151	24,827	98,378	227,510	15,833		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,060,797	1.01%	101,240	119,277	139,690	260,068	29,838	118,232	273,424	19,028		0
	小 計	19,270,534	18.29%	1,779,311	2,086,678	2,384,336	5,313,526	521,997	2,068,400	4,783,399	332,887		0
2	(1)物件費	15,755,913	14.95%	2,094,252	3,077,454	1,696,746	5,523,296	288,704	276,290	2,781,906	17,265		0
	(2)維持補修費	1,871,750	1.78%	692,131	454,243	122,076	457,885	27,298	30,312	87,805	0		0
	(3)減価償却費	11,036,103	10.47%	6,277,711	2,011,818	389,698	1,067,615	649,245	327,752	312,264	0		0
	小 計	28,663,766	27.20%	9,064,094	5,543,515	2,208,520	7,048,796	965,247	634,354	3,181,975	17,265	0	0
3	(1)社会保障給付	34,197,464	32.45%		216,973	33,980,262	229						0
	(2)補助金等	18,933,133	17.97%	1,097,713	787,700	8,472,928	308,736	5,031,024	72,054	3,140,875	22,103		0
	(3)他会計等への支出金	744,926	0.71%	0	0	744,926	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	402,773	0.38%	26,837	0	197,748	66,900	80,617	0	30,671	0		0
	小 計	54,278,296	51.51%	1,124,550	1,004,673	43,395,864	375,865	5,111,641	72,054	3,171,546	22,103		0
4	(1)支払利息	2,435,362	2.31%								2,435,362		
	(2)回収不能見込計上額	551,017	0.52%									551,017	
	(3)その他行政コスト	173,520	0.16%										173,520
	小 計	3,159,899	3.00%	0	0	0	0	0	0	0	2,435,362	551,017	173,520
経 常 行 政 コ ス ト a	105,372,495		11,967,955	8,634,866	47,988,720	12,738,187	6,598,885	2,774,808	11,136,920	372,255	2,435,362	551,017	173,520
(構 成 比 率)			11.36%	8.19%	45.54%	12.09%	6.26%	2.63%	10.57%	0.35%	2.31%	0.52%	0.16%

【経常収益】

一般財源
振替額

1使用料・手数料 b	1,231,706		124,694	7,699	190,056	459,634	114	2,077	193,243	0	0	0	254,189	
2分担金・負担金・寄附金 c	10,250,910		32,621	0	10,107,888	102,586	460	6,171	1,184	0	0	0	0	
3保険料	8,800,631		0		8,800,631									
4事業収益	8,223,030		2,965,024			5,258,006							0	
5その他特定行政サービス収入	302,729		30,720	0	194,177	77,832	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計 (b+c) d	28,809,006		3,153,059	7,699	19,292,752	5,898,058	574	8,248	194,427	0	0	0	254,189	
d/a	27.34%		26.35%	0.09%	40.20%	46.30%	0.01%	0.30%	1.75%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d	76,563,489		8,814,896	8,627,167	28,695,968	6,840,129	6,598,311	2,766,560	10,942,493	372,255	2,435,362		173,520	△ 254,189

(3) 市全体純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体比較純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
期首純資産残高	336,960	385,026
期末純資産残高	332,838	378,413

上表は、普通会計と市全体を比較した純資産変動計算書です。

普通会計の期末純資産残高 332,838 百万円に対し、市全体の期末純資産残高は 378,413 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 14%増となることがわかります。期首純資産残高もほぼ同率であることから、普通会計と特別会計の純資産保有割合に大きな変化がないことがうかがえます。

市全体1-3

市全体純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	385,026,058
純経常行政コスト	△ 76,563,489
一般財源	
地方税	44,229,712
地方交付税	43,738
その他行政コスト充当財源	6,043,950
補助金等受入	22,664,499
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	39,160
投資損失	0
出資の受入・新規設立	122,470
資産評価替えによる変動額	6,004
その他	△ 3,198,784
期末純資産残高	378,413,318

(4) 市全体資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体比較資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
経常的収支の部	11,320	11,758
公共資産整備収支の部	△ 2,523	△ 2,921
投資・財務的収支の部	△ 8,416	△ 8,528
当年度歳計現金増減額	381	309
期首歳計現金残高	2,651	4,679
期末歳計現金残高	3,032	4,988

上表は、普通会計と市全体を比較した資金収支計算書です。

普通会計の期末歳計現金残高 3,032 百万円に対し、市全体の期末歳計現金残高は 4,988 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 65%増となることがわかります。

資金収支計算書は、現金の流れを表す計算書であり、現金の残高のみが結果となります。この結果は、例えば、財政調整基金に多く積み立てる（将来に備える）ことで現金残高が少なくなる、積み立てをしないことによって現金残高が増えるなど、残高の大小により直ちに良し悪しが判断できるものではありません。

市全体1-4

市 全 体 資 金 収 支 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	20,253,642
物件費	15,755,913
社会保障給付	34,197,464
補助金等	19,055,603
支払利息	2,435,362
他会計への事務費等充当財源繰出支出	744,926
その他支出	2,022,761
支 出 合 計	94,465,671
地方税	43,877,927
地方交付税	43,738
国県補助金等	20,676,419
使用料・手数料	1,229,914
分担金・負担金・寄附金	10,351,421
保険料	8,641,284
事業収入	8,232,509
諸収入	1,445,437
地方債発行額	2,600,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,141,885
他会計繰入金等	0
その他収入	4,982,962
収 入 合 計	106,223,496
経 常 的 収 支 額	11,757,825
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,843,154
公共資産整備補助金等支出	402,773
支 出 合 計	10,245,927
国県補助金等	1,929,540
地方債発行額	5,381,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計負担金等	0
その他収入	13,505
収 入 合 計	7,324,645
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,921,282
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,539,000
基金積立額	131,101
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,548,092
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	35,694
支 出 合 計	12,253,887
国県補助金等	58,540
貸付金回収額	3,597,891
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	53,016
収益事業純収入	0
その他収入	16,850
収 入 合 計	3,726,297
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,527,590
当年度歳計現金増減額	308,953
期首歳計現金残高	4,679,025
期末歳計現金残高	4,987,978

連結財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市全体の財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、市全体に関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、（１）一部事務組合及び広域連合、（２）地方三公社、（３）地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、（４）地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合（以下、（１）から（４）までをまとめて「第三セクター等」という。）としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入や繰出、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕市全体（普通会計及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・ 厚木愛甲環境施設組合
- ・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方三公社

- ・ 厚木市土地開発公社

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

- ・ 財団法人厚木市環境みどり公社
- ・ 財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 財団法人厚木市体育協会
- ・ 財団法人文化振興財団

(1) 連結貸借対照表

【参考】普通会計・市全体・連結比較貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	普通会計	市全体	連結		普通会計	市全体	連結
資産	401,118	479,805	484,173	負債	68,280	101,392	101,837
				純資産	332,838	378,413	382,336
資産合計	401,118	479,805	484,173	負債・純資産合計	401,118	479,805	484,173

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した貸借対照表です。

市全体の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 479,805 百万円に対し、連結では 484,173 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 1%増となることがわかります。連結対象となる第三セクター等の資産・負債の規模が、普通会計や特別会計と比較して、かなり小さいことがわかります。資産・負債の大小は、当然のことながら、各会計や第三セクター等の個々の業務内容によって異なり、本表をもって資産・負債が適正な数値かという判断はできませんが、地方公共団体の資産・負債規模を捉えることができます。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1公共資産	1固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方公共団体
①生活インフラ <u>280,977,835</u>	①普通会計地方債 <u>47,775,699</u>
②教育 <u>125,952,690</u>	②公営事業会計地方債 <u>29,845,010</u>
③福祉 <u>6,232,294</u>	地方公共団体合計 <u>77,620,709</u>
④環境衛生 <u>16,779,523</u>	(2)関係団体
⑤産業振興 <u>10,678,185</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
⑥消防 <u>6,238,984</u>	②地方三公社長期借入金 <u>0</u>
⑦総務 <u>12,592,164</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体合計 <u>0</u>
⑨その他 <u>163,330</u>	(3)長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>459,615,005</u>	(4)引当金 <u>13,410,972</u>
(2)無形固定資産 <u>1,564</u>	(うち退職手当引当金) (13,289,008)
(3)売却可能資産 <u>232,514</u>	(うちその他引当金) (121,964)
公共資産合計 <u>459,849,083</u>	(5)その他 <u>50,000</u>
2投資等	(うちその他会計借入金) (0)
(1)投資及び出資金 <u>988,881</u>	固定負債合計 <u>91,081,681</u>
(2)貸付金 <u>387,104</u>	2流動負債
(3)基金等 <u>6,173,224</u>	(1)翌年度償還予定額
(4)長期延滞債権 <u>4,889,479</u>	①地方公共団体 <u>8,345,550</u>
(5)その他 <u>40,651</u>	②関係団体 <u>0</u>
(6)回収不能見込額 <u>△ 1,761,799</u>	翌年度償還予定額 <u>8,345,550</u>
投資等合計 <u>10,717,540</u>	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
3流動資産	(3)未払金 <u>625,721</u>
(1)資金 <u>9,708,214</u>	(4)翌年度支払予定退職手当 <u>633,658</u>
(2)未収金 <u>2,658,883</u>	(5)賞与引当金 <u>1,091,890</u>
(3)販売用不動産 <u>0</u>	(6)その他 <u>58,192</u>
(4)その他 <u>1,782,679</u>	(うち他会計借入金翌年度償還予定額) (0)
(5)回収不能見込額 <u>△ 675,050</u>	流動負債合計 <u>10,755,011</u>
流動資産合計 <u>13,474,726</u>	負債合計 <u>101,836,692</u>
4繰延勘定 <u>131,842</u>	純資産合計 <u>382,336,499</u>
資産合計 <u>484,173,191</u>	負債・純資産合計 <u>484,173,191</u>

(2) 連結行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト(A)	70,549	105,372	114,126
経常収益(B)	1,834	28,809	33,897
純経常行政コスト(A)－(B)	68,715	76,563	80,229

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した行政コスト計算書です。

市全体の純経常行政コスト 76,563 百万円に対し、連結では 80,229 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 5%増となることがわかります。

経常行政コストは、市全体と比較し、連結では約 8%増となっています。

経常収益は、市全体と比較し、連結では約 18%増となっており、特に、普通会計と比較し、第三セクター等が、サービスの提供に対する受益者負担を求める割合が大きいことがうかがえます。

連 結 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	17,997,002	15.77%	1,604,560	1,960,569	2,151,422	5,271,975	521,637	1,851,790	4,336,168	298,881			
	(2)退職手当引当金繰入等	756,121	0.66%	73,511	99,679	93,224	121,934	25,807	98,378	227,755	15,833			
	(3)賞与引当金繰入額	1,091,890	0.96%	101,240	124,957	139,690	279,571	32,740	118,232	276,432	19,028			
	小 計	19,845,013	17.39%	1,779,311	2,185,205	2,384,336	5,673,480	580,184	2,068,400	4,840,355	333,742			0
2	(1)物件費	15,218,320	13.33%	1,400,570	3,073,478	1,766,207	5,402,123	337,367	276,290	2,945,020	17,265			
	(2)維持補修費	1,915,129	1.68%	692,131	457,803	122,076	492,611	28,268	30,312	91,928	0			
	(3)減価償却費	11,051,413	9.68%	6,277,711	2,012,203	389,698	1,082,431	649,245	327,752	312,373	0			
	小 計	28,184,862	24.70%	8,370,412	5,543,484	2,277,981	6,977,165	1,014,880	634,354	3,349,321	17,265	0		0
3	(1)社会保障給付	44,268,279	38.79%		216,973	44,040,942	229	10,135						
	(2)補助金等	17,462,520	15.30%	1,097,766	725,583	7,209,039	308,943	4,977,937	72,054	3,049,095	22,103			
	(3)他会計等への支出金	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	402,773	0.35%	26,837	0	197,748	66,900	80,617	0	30,671	0			
	小 計	62,133,572	54.44%	1,124,603	942,556	51,447,729	376,072	5,068,689	72,054	3,079,766	22,103			0
4	(1)支払利息	2,437,927	2.14%									2,437,927		
	(2)回収不能見込計上額	551,157	0.48%										551,157	
	(3)その他行政コスト	973,255	0.85%					0	0	0	0			973,255
	小 計	3,962,339	3.47%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,437,927	551,157	973,255
経常行政コスト a		114,125,786		11,274,326	8,671,245	56,110,046	13,026,717	6,663,753	2,774,808	11,269,442	373,110	2,437,927	551,157	973,255
(構成比率)				9.88%	7.60%	49.17%	11.41%	5.84%	2.43%	9.87%	0.33%	2.14%	0.48%	0.85%

【経常収益】

0

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,330,012		124,694	45,165	190,056	516,838	3,750	2,077	193,243	0				254,189
2	分担金・負担金・寄附金	14,810,163		32,621	0	14,667,141	102,586	460	6,171	1,184	0				
3	保険料	8,800,631		0	0	8,800,631	0	0		0	0				
4	事業収益	8,562,221		2,965,024	0	0	5,466,894	10,529		119,774	0				
5	その他特定行政サービス収入	393,538		33,550	10,832	194,177	88,545	61,038		5,396					
経常収益合計		33,896,565		3,155,889	55,997	23,852,005	6,174,863	75,777	8,248	319,597	0	0		0	254,189
d/a		29.70%		27.99%	0.65%	42.51%	47.40%	1.14%	0.30%	2.84%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d		80,229,221		8,118,437	8,615,248	32,258,041	6,851,854	6,587,976	2,766,560	10,949,845	373,110	2,437,927	551,157	973,255	△ 254,189

(3) 連結純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	336,960	385,026	388,828
期末純資産残高	332,838	378,413	382,336

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した純資産変動計算書です。

市全体の期末純資産残高 378,413 百万円に対し、連結の期末純資産残高は 382,336 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 1%増となることがわかります。

連結1-3

連結純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	388,828,330
純経常行政コスト	△ 80,229,221
一般財源	
地方税	44,229,712
地方交付税	43,738
その他行政コスト充当財源	6,051,857
補助金等受入	26,444,812
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	38,973
投資損失	0
出資の受入・新規設立	122,470
資産評価替えによる変動額	6,004
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3,200,176
期末純資産残高	382,336,499

(4) 連結資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常的収支の部	11,320	11,758	12,671
公共資産整備収支の部	△ 2,523	△ 2,921	△ 2,924
投資・財務的収支の部	△ 8,416	△ 8,528	△ 9,340
当年度歳計現金増減額	381	309	407
期首歳計現金残高	2,651	4,679	5,186
期末歳計現金残高	3,032	4,988	5,593

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した資金収支計算書です。

市全体の期末歳計現金残高 4,988 百万円に対し、連結の期末歳計現金残高は 5,593 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 12%増となることがわかります。

連結資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,773,431
物件費	15,189,536
社会保障給付	44,268,279
補助金等	17,584,990
支払利息	2,437,927
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,195,104
支 出 合 計	102,449,267
地方税	43,877,927
地方交付税	43,738
国県補助金等	24,454,166
使用料・手数料	1,328,220
分担金・負担金・寄附金	14,906,286
保険料	8,641,284
事業収入	8,560,446
諸収入	1,458,869
地方債発行額	2,600,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,176,329
その他収入	5,072,794
収 入 合 計	115,120,059
経常的収支額	12,670,792
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,843,154
公共資産整備補助金等支出	402,773
他会計等への建設費充当繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,892
支 出 合 計	10,248,819
国庫補助金等	1,929,540
地方債発行額	5,381,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	13,505
収 入 合 計	7,324,645
公共資産整備収支額	△ 2,924,174
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,539,000
基金積立金	955,188
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,548,092
長期借入金返済額	643,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	35,694
支 出 合 計	13,720,974
国県補助金等	58,540
貸付金回収額	3,597,891
基金取崩額	654,515
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	53,016
その他収入	16,850
収 入 合 計	4,380,812
投資・財務的収支額	△ 9,340,162
当年度歳計現金増減額	406,456
期首歳計現金残高	5,186,177
期末歳計現金残高	5,592,633

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計					
	普通会計	公営企業会計		その他								合計	総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲 環境施設 組合	神奈川県後 期高齢者医療 広域連合	合計	厚木市土地 開発公社	合計	財団法人厚 木市環境み どり公社				財団法人厚 木市勤労者 福祉サービ スセンター	財団法人厚 木市体育協 会	財団法人厚 木市文化振 興財団	合計	
		病院事業特 別会計(一部 適用)	小計	老人保健医 療特別会計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	交通災害共 済事業特別 会計	自動車駐車 場事業特別 会計	公共下水道 事業特別会 計	小計																		合計
期首純資産残高	336,960,007	6,613,155	6,613,155	106	58,900	4,904,649	1,239,276	41,199	3,176,965	32,031,801	41,452,896	48,066,051	385,026,058		385,026,058	7,219	373,633	380,852	3,343,790	3,343,790	851,770	366,102	208,467	311,291	1,737,630	390,488,330	△ 1,660,000	388,828,330	
純経常行政コスト	△ 68,714,981	△ 289,971	△ 289,971	17,101	52,727	△ 5,563,898	△ 2,406,240	963	35,316	305,494	△ 7,558,537	△ 7,848,508	△ 76,563,489	0	△ 76,563,489	3,800	△ 3,666,042	△ 3,662,242	△ 151	△ 151	△ 17,639	10,195	△ 3,408	7,513	△ 3,339	△ 80,229,221	0	△ 80,229,221	
一般財源												0																	
地方税	44,229,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,229,712	0	44,229,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,229,712	0	44,229,712
地方交付税	43,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,738	0	43,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,738	0	43,738
その他行政コスト充当財源	6,043,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,043,950	0	6,043,950	0	7,907	7,907	0	0	0	0	0	0	0	0	6,051,857	0	6,051,857
補助金等受入	14,230,431	44,968	44,968	197	5,441	5,525,043	2,444,847	0	0	413,572	8,389,100	8,434,068	22,664,499	0	22,664,499	353	3,777,394	3,777,747	2,566	2,566	0	0	0	0	0	26,444,812	0	26,444,812	
臨時損益																													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	39,160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,160	0	39,160	0	0	0	0	0	△ 187	0	0	0	△ 187	38,973	0	38,973	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		122,470	122,470	0	0	0	0	0	0	0	0	122,470	122,470	0	122,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,470	0	122,470
資産評価替えによる変動額	6,004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,004	0	6,004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,004	0	6,004	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 248,512	△ 248,512	0	0	△ 2,780,386	△ 99,634	0	0	△ 70,252	△ 2,950,272	△ 3,198,784	△ 3,198,784	0	△ 3,198,784	△ 1,392	0	△ 1,392	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,200,176	0	△ 3,200,176	
期末純資産残高	332,838,021	6,242,110	6,242,110	17,404	117,068	2,085,408	1,178,249	42,162	3,212,281	32,680,615	39,333,187	45,575,297	378,413,318	0	378,413,318	9,980	492,892	502,872	3,346,205	3,346,205	833,944	376,297	205,059	318,804	1,734,104	383,996,499	△ 1,660,000	382,336,499	

<http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>



「平成 21 年度厚木市の財務書類四表」(平成 23 年 3 月)

厚木市財務部財政課 神奈川県厚木市中町 3-17-17

電話(046)225-2170 FAX(046)223-4058 E-mail 1400@city.atsugi.kanagawa.jp